



2021年11月12日

各 位

会社名 株式会社一家ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 武長 太郎  
(コード：7127 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理部長 高橋 広宜  
(TEL. 047-316-0561)

**上場廃止となった子会社(株式会社一家ダイニングプロジェクト)に関する決算開示について**

2021年10月1日付けで当社の完全子会社となりました、株式会社一家ダイニングプロジェクトに関する「2022年3月期第2四半期決算短信(2021年4月1日～2021年9月30日)」について別紙のとおりお知らせいたします。

なお、株式会社一家ホールディングスの2022年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による、今後の事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

以上

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東  
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115  
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,091	△23.8	△618	—	△625	—	5	—
2021年3月期第2四半期	1,432	△62.8	△630	—	△638	—	△659	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	0.79		0.76					
2021年3月期第2四半期	△107.15		—					

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,541	410	8.8
2021年3月期	4,264	353	8.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 401百万円 2021年3月期 347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による今後の事業への影響について、適正かつ合理的な算定が困難であるため、引続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	6,657,000株	2021年3月期	6,618,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	47,800株
------------	----	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	6,617,767株	2021年3月期2Q	6,150,508株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による国内外経済に対する影響が続いており、国内のワクチン接種は徐々に進んでいるものの、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、4月下旬に東京都などで三度目の緊急事態宣言が発出されたほか、まん延防止等重点措置の適用対象地区が拡大され、緊急事態宣言解除後においても、飲食店に対する時短営業、酒類提供の制限が要請され、その後も、7月上旬から9月末まで四度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力するとともに、各自治体の要請等に従い臨時休業や、営業時間の短縮等の措置を実施し、営業前の従業員の検温、従業員のマスク着用、アルコール消毒液の設置、手や指の殺菌及び入口や窓の開放・換気設備による店内換気等の新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら要請の範囲内で営業を行ってまいりました。飲食事業においては、アフターコロナにおけるニーズや、テイクアウト・デリバリーに対応した新業態の開発及び新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、アフターコロナにおけるニーズに対応した、にのや業態の2号店目となる「寿司トおでん にのや」を出店し、既存店の屋台屋博多劇場柏2号店をテイクアウト・デリバリーに対応した新業態である「韓国屋台ハンサム」に業態変更したほか、都内ドミナントエリアへの出店（大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん 有楽町店）により直営店は合計で70店舗となりました。前第2四半期累計期間においては、4月4日から5月14日まで臨時休業の措置を講じ、順次、時短営業を再開し、6月からは全店通常営業を行っておりましたが、当第2四半期累計期間においては、三度目の緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用対象地区が拡大されたことに加え、四度目の緊急事態宣言が発出されたことに伴い、4月25日より9月末まで、対象エリアの店舗を中心に臨時休業の措置を講じ、その他店舗については酒類提供の自粛を含む要請の範囲内での時短営業を実施しました。その結果、既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態）客数は前年比78.6%減となったものの、既存店客単価は前年比1.8%増で推移したことにより、既存店売上高は前年比78.2%減となりました。ブライダル事業においては、近年、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力いたしました。また、SNSのLIVE配信を利用したリモート会場案内、オンライン結婚式オプションや家族婚・挙式のみプランの販売、3密を回避した婚礼料理コースの開発など、コロナ禍における様々なニーズに対応した取り組みを強化してまいりました。その結果、施行件数は新型コロナウイルスの感染拡大以前の前々年同期比では減少したものの、前年同期比では大幅に増加いたしました。一方、感染予防の観点から少人数での挙式が増えたことにより、組人数・組単価は前期比で減少いたしました。

これらのほか、新型コロナウイルス感染症拡大に対する政府、自治体からの緊急事態宣言や営業時間短縮要請等を受け実施した、店舗の臨時休業及び営業時間短縮に関連して、雇用調整助成金・時間短縮協力金の受領及び支給申請により、1,273,129千円を助成金収入として特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,091,681千円（前年同期比23.8%減）、営業損失は618,374千円（前年同期は営業損失630,573千円）、経常損失は625,182千円（前年同期は経常損失638,416千円）、四半期純利益は5,238千円（前年同期は四半期純損失659,016千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 飲食事業

売上高は560,885千円（前年同期比55.9%減）、セグメント損失（営業損失）は415,183千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は427,314千円）となりました。

## ② ブライダル事業

売上高は530,795千円（前年同期比228.2%増）、セグメント損失（営業損失）は203,191千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は203,259千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、助成金等の計上に伴い未収入金が235,501千円増加したことなどにより、4,541,137千円（前事業年度比276,850千円の増加）となりました。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、買掛金が21,755千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が54,288千円、長期借入金が199,174千円増加したことなどにより、4,130,817千円（前事業年度比220,277千円の増加）となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、新株の発行に伴い資本金が23,945千円、資本剰余金が23,945千円、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が44,680千円増加したことなどにより、410,319千円（前事業年度比56,572千円の増加）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は667,473千円（前年同期は1,330,025千円）となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは66,319千円の支出（前年同期は891,003千円の支出）となりました。これは、特別利益に計上した助成金収入1,273,129千円などによる資金の減少が、減価償却費121,287千円の計上、売上債権の減少57,715千円、助成金の受取額1,040,508千円などによる資金の増加を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは109,905千円の支出（前年同期は212,388千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出78,785千円及び差入保証金の差入による支出35,494千円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは301,037千円の収入（前年同期は1,823,665千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入700,000千円及び株式の発行による収入47,575千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出446,538千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せない状況の中、今後の事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、引続き未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	632,240	760,054
売掛金	102,303	44,587
原材料及び貯蔵品	26,455	27,259
未収入金	324,488	559,990
その他	156,745	181,452
貸倒引当金	△70	—
流動資産合計	1,242,162	1,573,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,347,443	2,336,649
減価償却累計額	△696,000	△713,518
建物(純額)	1,651,443	1,623,131
その他	768,725	795,188
減価償却累計額	△523,261	△549,078
その他(純額)	245,464	246,110
有形固定資産合計	1,896,907	1,869,241
無形固定資産	11,380	10,131
投資その他の資産		
敷金及び保証金	572,845	566,563
繰延税金資産	438,744	429,973
その他	102,246	91,883
投資その他の資産合計	1,113,836	1,088,420
固定資産合計	3,022,124	2,967,793
資産合計	4,264,287	4,541,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,665	39,910
1年内返済予定の長期借入金	833,418	887,706
未払金	235,994	241,639
未払法人税等	21,709	20,586
資産除去債務	9,855	—
その他	150,419	138,067
流動負債合計	1,313,062	1,327,910
固定負債		
長期借入金	2,254,877	2,454,051
資産除去債務	283,553	289,209
その他	59,047	59,647
固定負債合計	2,597,477	2,802,907
負債合計	3,910,540	4,130,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,491	504,437
資本剰余金	454,491	478,437
利益剰余金	△537,162	△581,843
自己株式	△49,919	—
株主資本合計	347,901	401,031
新株予約権	5,845	9,288
純資産合計	353,747	410,319
負債純資産合計	4,264,287	4,541,137

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,432,561	1,091,681
売上原価	462,857	433,900
売上総利益	969,704	657,780
販売費及び一般管理費	1,600,277	1,276,155
営業損失(△)	△630,573	△618,374
営業外収益		
受取利息	195	174
受取手数料	175	302
保険差益	604	156
利子補給金	—	1,771
その他	1,453	589
営業外収益合計	2,429	2,993
営業外費用		
支払利息	6,468	8,402
その他	3,804	1,399
営業外費用合計	10,272	9,801
経常損失(△)	△638,416	△625,182
特別利益		
固定資産売却益	7,845	—
助成金収入	2,000	1,273,129
特別利益合計	9,845	1,273,129
特別損失		
減損損失	62,156	—
店舗臨時休業等による損失	274,157	627,653
その他	—	2,533
特別損失合計	336,314	630,186
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△964,886	17,760
法人税、住民税及び事業税	△8,359	3,752
法人税等調整額	△297,510	8,770
法人税等合計	△305,869	12,522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659,016	5,238

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△964,886	17,760
減価償却費	111,964	121,287
長期前払費用償却額	11,575	10,482
減損損失	62,156	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△70
受取利息及び受取配当金	△195	△174
支払利息	6,468	8,402
保険差益	△604	△156
助成金収入	△2,000	△1,273,129
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,845	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,057	57,715
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,137	△803
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,050	△21,755
未払金の増減額(△は減少)	△65,690	△14,843
その他の資産の増減額(△は増加)	25,269	△4,096
その他の負債の増減額(△は減少)	△64,489	△11,867
その他	2,262	15,142
小計	△917,980	△1,096,106
利息及び配当金の受取額	195	174
利息の支払額	△7,011	△8,032
保険金の受取額	604	156
助成金の受取額	2,000	1,040,508
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	31,189	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891,003	△66,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△174,033	△78,785
有形固定資産の売却による収入	11,985	10,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,280
資産除去債務の履行による支出	△13,036	△19,500
差入保証金の差入による支出	△43,398	△35,494
差入保証金の回収による収入	16,685	41,777
その他	△10,590	△26,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,388	△109,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△276,704	△446,538
株式の発行による収入	369	47,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823,665	301,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	720,273	124,811
現金及び現金同等物の期首残高	609,752	542,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,025	667,473

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,945千円増加しております。

また、2021年9月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月30日付で自己株式47,800株を消却いたしました。この償却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ49,919千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が504,437千円、資本剰余金が478,437千円及び利益剰余金が△581,843千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び四半期純損失に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高も影響ありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月1日に、当社単独による株式移転により持株会社である「株式会社一家ホールディングス」を設立いたしました。一家ホールディングスの設立に伴い、完全子会社となる当社株式は、同年9月30日付で上場廃止となり、同年10月1日付で株式会社一家ホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、政府・自治体からの不要不急の外出、平日を含む夜間の外出自粛要請等により、飲食事業における消費マインドの低下や忘年会需要の減少及びブライダル事業における婚礼挙式の延期・キャンセル、各種パーティーなどの宴席需要の減少などが発生しております。その状況下において、当社は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出を受け、営業時間短縮及び臨時休業等の措置を行ったことにより、売上高の著しい減少、重要な営業損失が発生しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大の終息時期が不透明な状況にあり、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

そのような状況下において、当社は当該重要事象等を解消するために、各種補助金・助成金の申請、賃料の減免交渉、各種コストについて不急の案件のコスト削減などによる収益改善に加え、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入を実行することで必要な運転資金を確保し、併せて資本増強の対応策も実施することで財務状況の安定化を図っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。